別記様式第2号（第22条関係）

顧客等及び関係者の取引時確認に関する事項

顧客等（個人・法人）の本人確認書類			
本人確認書類の種別1		書類番号1	
本人確認書類の種別2		書類番号2	
本人確認書類の種別3		書類番号3	
代表者・取引担当者・代理人・その他関係者に関する事項			
フリガナ			
氏名			
生年月日・性別		関連内容	
特定取引等の任に当たっていると認めた理由			
国籍		在留資格	
電話番号			
電子メールアドレス等			
〒・住所			
ビル名等			
勤務先名（その他の連絡先）		勤務先の事業内容	
〒・住所(所在地)			
ビル名等			
本人確認書類の種別1		書類番号1	
本人確認書類の種別2		書類番号2	
実質的支配者に関する事項			
フリガナ			
氏名（法人名）			
個人・法人の別	生年月日（設立日）		性別
実質的支配者の有無の確認方法			
国籍		在留資格	
電話番号			
電子メールアドレス等			
〒・住所(所在地)			
ビル名等			
勤務先名（その他の連絡先）		勤務先の事業内容	
〒・住所(所在地)			
ビル名等			
本人確認書類の種別1		書類番号1	
本人確認書類の種別2		書類番号2	
資産及び収入の状況に関する情報			
確認に用いた資料の種別			
資産及び収入の状況			
備考			

備考　1　顧客等が同一名義で複数の支店に口座を有する場合等は、この様式を口座等ごとに作成すること。

2　「本人確認書類の種別」は運転免許証、住民基本台帳カード等の種別を記入し、「書類番号」は本人確認書類の番号を記入すること。本人特定事項の確認を行っていないものは、不要、未済、不明等の別を記入すること。

3　「代表者・取引担当者・代理人・その他関係者」は、法第４条第６項の規定により自然人に限られていることに留意すること。

4　「関連内容」は、代表者、取引担当者、代理人、続柄その他の顧客等との関連内容を記入すること。

5　「実質的支配者に関する事項」欄は、次のとおり記入すること。

⑴　「実質的支配者の有無の確認方法」は、申告による確認を行った場合はその旨を記入し、書類による確認を行った場合は当該確認に用いた書類の種別を記入すること。

⑵　「本人確認書類の種別」及び「書類番号」は、申告による確認を行った場合は、空欄とすること。

6　代表者・取引担当者・代理人・その他関係者又は実質的支配者の数が２以上の場合は、この様式を複数作成して添付すること。

7　「資産及び収入の状況」は、資産及び収入の種類を記入し、金銭の場合はその額を、金銭以外の場合は取引時点の（推定）時価換算額を記入すること。

8　１から７までのほか、別記様式第１号の備考に記載のある事項については、この様式の作成についても同様とすること。